連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2022年3月31日	2023年3月31日
現金預け金	135,215	72,489
有価証券	177,572	142,044
貸出金	636,345	660,029
外国為替	925	168
リース債権及びリース投資資産	2,558	2,687
その他資産	8,816	8,757
有形固定資産	9,598	9,643
建物	1,673	1,707
土地	7,557	7,481
建設仮勘定	3	9
その他の有形固定資産	363	444
無形固定資産	361	431
ソフトウェア	247	265
その他の無形固定資産	113	166
退職給付に係る資産	470	446
繰延税金資産	507	648
支払承諾見返	594	524
貸倒引当金	△2,818	△2,875
資産の部合計	970,147	894,997

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2022年3月31日	2023年3月31日
預金	741,258	724,961
譲渡性預金	65,466	73,589
借用金	114,290	50,650
その他負債	6,358	6,062
賞与引当金	174	187
退職給付に係る負債	1,094	997
睡眠預金払戻損失引当金	172	146
偶発損失引当金	80	112
繰延税金負債	15	－
再評価に係る繰延税金負債	1,007	996
支払承諾	594	524
負債の部合計	930,513	858,227
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	22,903	23,821
自己株式	△49	△45
株主資本合計	38,892	39,814
その他有価証券評価差額金	△1,921	△5,632
土地再評価差額金	1,750	1,724
退職給付に係る調整累計額	54	6
その他の包括利益累計額合計	△116	△3,901
非支配株主持分	858	857
純資産の部合計	39,634	36,769
負債及び純資産の部合計	970,147	894,997

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	12,887	13,023
資金運用収益	8,230	8,470
貸出金利息	6,784	7,317
有価証券利息配当金	1,197	1,017
預け金利息	249	135
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,366	2,966
その他業務収益	952	1,123
その他経常収益	338	463
貸倒引当金戻入益	82	－
償却債権取立益	67	214
その他の経常収益	187	248
経常費用	10,693	11,006
資金調達費用	65	39
預金利息	59	38
譲渡性預金利息	3	3
ｺｰﾙﾏﾈｰ利息及び売渡手形利息	△0	△4
借用金利息	2	2
役務取引等費用	1,127	1,251
その他業務費用	1,677	2,107
営業経費	7,407	7,259
その他経常費用	414	348
貸倒引当金繰入額	－	187
その他の経常費用	414	160
経常利益	2,194	2,017
特別利益	38	62
固定資産処分益	38	62
特別損失	377	78
固定資産処分損	21	78
減損損失	355	－
税金等調整前当期純利益	1,855	2,000
法人税、住民税及び事業税	461	570
法人税等調整額	171	118
法人税等合計	632	689
当期純利益	1,222	1,311
非支配株主に帰属する当期純利益	21	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201	1,283

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	2022年3月期	2023年3月期
当期純利益	1,222	1,311
その他の包括利益	△1,967	△3,788
その他有価証券評価差額金	△1,950	△3,739
退職給付に係る調整額	△17	△48
包括利益	△745	△2,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△755	△2,476
非支配株主に係る包括利益	10	△0

連結株主資本等変動計算書

2022年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	933	△0	932
当期末残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,201
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△2,059
当期変動額合計	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△1,126
当期末残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634

2023年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283		1,283
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△10	23	13
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	918	3	922
当期末残高	14,743	1,294	23,821	△45	39,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,283
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						13
土地再評価差額金の取崩						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,711	△25	△48	△3,785	△1	△3,786
当期変動額合計	△3,711	△25	△48	△3,785	△1	△2,864
当期末残高	△5,632	1,724	6	△3,901	857	36,769

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　分	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	2,000
減価償却費	442	402
減損損失	355	－
貸倒引当金の増減(△)	△222	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△96
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	31
資金運用収益	△8,230	△8,470
資金調達費用	65	39
有価証券関係損益(△)	1,012	998
固定資産処分損益(△は益)	△16	16
貸出金の純増(△)減	△46,890	△23,684
預金の純増減(△)	△5,528	△16,297
譲渡性預金の純増減(△)	4,251	8,122
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,945	△63,640
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,220	866
外国為替(資産)の純増(△)減	157	757
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	－
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△252	△128
資金運用による収入	8,245	8,542
資金調達による支出	△83	△46
その他	1,595	△1,902
小　計	△33,267	△92,421
法人税等の支払額	△601	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,868	△92,826

(単位:百万円)

区　分	2022年3月期	2023年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,463	△12,700
有価証券の売却による収入	14,298	33,128
有価証券の償還による収入	11,980	11,389
有形固定資産の取得による支出	△184	△409
無形固定資産の取得による支出	△90	△181
有形固定資産の売却による収入	70	125
その他	△34	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,577	31,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△19
自己株式の売却による収入	－	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△384
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,669	△61,858
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	133,842
現金及び現金同等物の期末残高	133,842	71,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2023年3月期　自2022年4月1日　至2023年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格がない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

要注意先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

正常先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,007百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

銀行業において貸出業務はその中核をなすものであります。また、連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に占める割合が高く、貸倒引当金の計上が財政状態及び経営成績に与える影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要であると判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　2,875百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5　会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、資産査定において、債務者の実態の財務状況、資金繰り、収益力、経営改善計画等の合理性・実現可能性及びその進捗状況等を総合的に勘案して将来の業績見通しを行い、返済能力を判定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、行動制限が緩和されるなど、感染対策と社会経済活動の両立を進める中で、さらに季節性インフルエンザと同等の「５類」への移行などにより徐々にその影響は和らぐものと予想しております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やウィズコロナに向けた経済活動の再開などに伴うエネルギー価格や物価の上昇の影響は、一定期間継続するものと想定しております。こうした状況の中、債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の状況に基づき、債務者区分に反映させております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと想定される特定の債務者については、その影響を個別に勘案しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化等に伴う貸出先の業況変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日　以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。